

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							繰入総額	繰出総額			
市町村名	葛城市		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	繰入歳出差引	873,930	810,240	(※1)	(89.9)	(92.8)					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	83,679	113,079	標準財政規模	8,670,422	8,555,075					
					近畿	○	実質収支	790,251	697,161	財政力指数	0.59	0.63					
					中部	×	単年度収支	93,090	394,322	公債費負担比率	11.3	12.1					
人口	22年国調(人)	35,859	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	809,995	460,075	健全化判断比率							
	17年国調(人)	34,985			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	増減率(%)	2.5	第1次	22年国調	550	17年国調	656	低開発	×	積立金取崩し額	-	-					
	24.03.31(人)	36,305		3.6	4.1	指数表選定	○	実質単年度収支	903,085	854,397	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	36,125	第2次	4,792	5,408	基準財政収入額	3,509,638	3,494,954	実質公債費比率	10.1	11.5						
	増減率(%)	0.5		31.8	33.9	基準財政需要額	6,250,674	6,059,763	将来負担比率	65.1	84.0						
面積(km ²)	33.73		第3次	9,730	9,840	標準税収入額等	4,519,879	4,513,924	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	1,063			64.6	61.6	経常経費充当一般財源等	7,400,628	7,389,963									
世帯数(世帯)	11,891				歳入一般財源等	10,552,781	10,196,072										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,535,161	10,215,438							
	市区町村長	1	8,900	一般職員	295	887,360	3,008	うち公的資金	8,276,420	8,239,926							
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	44	138,028	3,137	債務負担行為額(支出予定額)	181,249	211,013							
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員	25	60,750	2,430	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,700	教育公務員	24	74,640	3,110	土地開発基金現在高	316,266	316,025							
	議会副議長	1	4,000	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,636,907	1,826,912							
	議会議員	16	3,700	合計	319	962,000	3,016	減債基金	1,301	1,301							
				ラสบライレス指数(※6)	99.8		(92.2)		積立金現在高	1,301	1,301						
								その他特定目的基金	739,465	615,302							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	奈良県葛城地区清掃事務組合	(18)	葛城市土地開発公社	○					
(2)	学校給食特別会計	(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(13)	奈良県市町村総合事務組合	(19)	奈良県信用保証協会	○					
(3)	住宅新築資金等貸付金特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(14)	葛城広域行政事務組合	(20)	葛城市シルバー人材センター						
(4)	霊苑事業特別会計	(8)	葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計					(15)	奈良広域水質検査センター組合								
		(9)	後期高齢者医療保険特別会計					(16)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合								
								(17)	奈良県後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,300,934	30.0	4,258,508	51.7	普通税	4,300,934	100.0	42,426
地方譲与税	113,134	0.8	113,134	1.4	法定普通税	4,300,934	100.0	42,426
利子割交付金	18,941	0.1	18,941	0.2	市町村民税	1,902,552	44.2	42,426
配当割交付金	15,212	0.1	15,212	0.2	個人均等割	45,503	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	3,623	0.0	3,623	0.0	所得割	1,444,643	33.6	-
地方消費税交付金	279,395	2.0	279,395	3.4	法人均等割	72,835	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	339,571	7.9	42,426
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,098,074	48.8	-
自動車取得税交付金	29,240	0.2	29,240	0.4	うち純固定資産税	2,094,787	48.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,110	1.5	-
地方特例交付金	62,064	0.4	62,064	0.8	市町村たばこ税	234,198	5.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,531	0.1	19,531	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	42,533	0.3	42,533	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,968,087	27.7	3,383,222	41.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,383,222	23.6	3,383,222	41.1	目的税	-	-	-
特別交付税	584,865	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
（一般財源計）	8,790,630	61.4	8,163,339	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,369	0.0	6,369	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	317,963	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	205,899	1.4	54,392	0.7	法定外目的税	-	-	-
手数料	84,621	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,731,858	12.1	-	-	合計	4,300,934	100.0	42,426
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	777,003	5.4	-	-				
財産収入	16,669	0.1	2,092	0.0				
寄附金	6,590	0.0	-	-				
繰入金	6,886	0.0	-	-				
繰越金	810,240	5.7	-	-				
諸収入	189,851	1.3	8,479	0.1				
地方債	1,378,100	9.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	767,300	5.4	-	-				
歳入合計	14,322,679	100.0	8,234,671	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率（現・計）	98.4	93.2
市町村民税	98.9	95.2
純固定資産税	98.0	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,929,217	実質収支	106,159
下水道	945,000	再差引収支	-71,821
上水道	2,615	加入世帯数（世帯）	5,429
工業用水道	-	被保険者数（人）	10,766
交通	-	被保険者	70
国民健康保険	342,124	1人当り	95
その他	639,478	保険税（料）収入額	240
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	225,099	1.7	-	225,099
総務費	1,935,000	14.4	12,475	1,816,504
民生費	4,163,669	31.0	288,673	2,003,889
衛生費	1,569,085	11.7	454,428	1,140,617
労働費	169,494	1.3	-	-
農林水産業費	325,785	2.4	115,714	260,596
商工費	70,996	0.5	-	62,503
土木費	1,626,430	12.1	427,240	1,353,955
消防費	423,646	3.2	16,405	409,638
教育費	1,734,758	12.9	373,186	1,216,841
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,204,787	9.0	-	1,189,209
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,448,749	100.0	1,688,121	9,678,851

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,115,499	45.5	4,389,574	4,358,533	48.4
人件費	2,695,759	20.0	2,576,491	2,545,450	28.3
うち職員給	1,766,396	13.1	1,659,772	-	-
扶助費	2,215,018	16.5	623,939	623,939	6.9
公債費	1,204,722	9.0	1,189,144	1,189,144	13.2
元利償還金	1,204,374	9.0	1,188,796	1,188,796	13.2
内訳	1,058,377	7.9	1,046,181	1,046,181	11.6
うち元金	145,599	1.1	142,615	142,615	1.6
うち利子	348	0.0	348	348	0.0
一時借入金利子	348	0.0	-	-	-
その他の経費	5,645,129	42.0	4,716,628	3,042,095	33.8
物件費	1,964,997	14.6	1,336,922	1,262,945	14.0
維持補修費	87,252	0.6	85,415	85,415	0.9
補助費等	725,234	5.4	623,945	508,421	5.6
うち一部事務組合負担金	199,021	1.5	197,312	186,967	2.1
繰出金	1,926,602	14.3	1,789,745	1,185,314	13.2
積立金	941,044	7.0	880,601	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,688,121	12.6	572,649	-	-
うち人件費	79,547	0.6	79,547	-	-
普通建設事業費	1,688,121	12.6	572,649	-	-
うち補助	639,679	4.8	30,966	-	-
うち単独	1,048,442	7.8	541,683	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,448,749	100.0	9,678,851	-	-

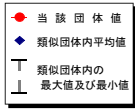
（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県葛城市

人口	36,305 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	33.73 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	14,322,679 千円	実質公債費比率	10.1 %
歳出総額	13,448,749 千円	将来負担比率	65.1 %
実収支	790,251 千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	8,670,422 千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-1
地方債現在高	10,535,161 千円		

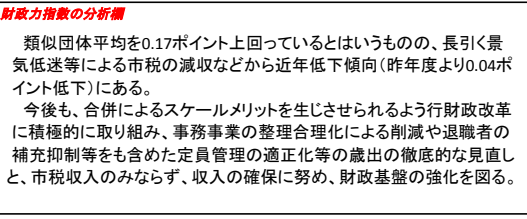


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.59]

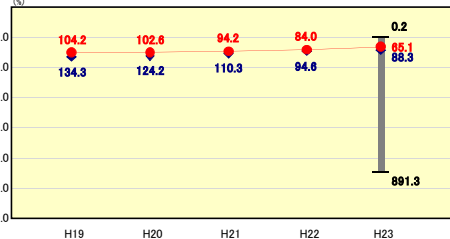
類似団体内順位 18/172 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41



将来負担の状況

将来負担比率 [65.1%]

類似団体内順位 56/172 全国平均 69.2 奈良県平均 121.8

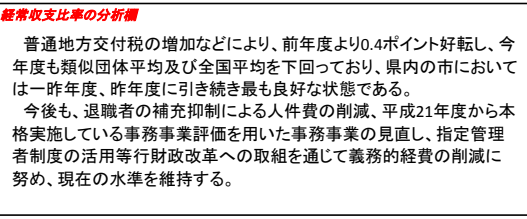


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている。これは、合併前からの旧両町の公債費負担軽減対策の成果もあり、類似団体の中でも低い地方債現在高となっているためである。
 今後も、新市建設計画に基づく合併特例債の発行額の大幅増が見込まれる中、新市建設計画の見直しも含め年次の事業内容等の十分な協議・検討のもとに、真に必要な地方債の発行を行いながら、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.2%]

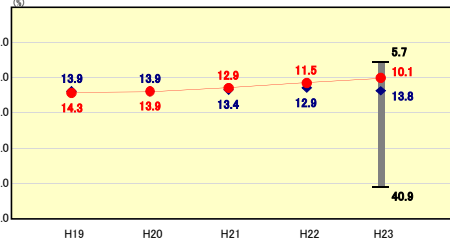
類似団体内順位 11/172 全国平均 90.3 奈良県平均 94.1



公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 25/172 全国平均 9.8 奈良県平均 13.1

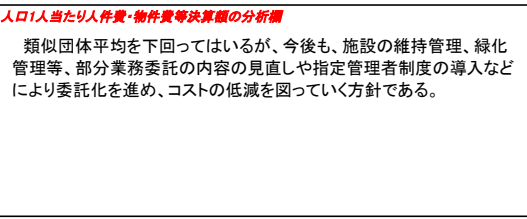


実質公債費比率の分析欄
 合併前の旧両町とともに、既発債の繰上償還、高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減対策を行ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。
 今後も、新市建設計画事業の規模、計画年度の見直し等を図るとともに、合併特例債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,299円]

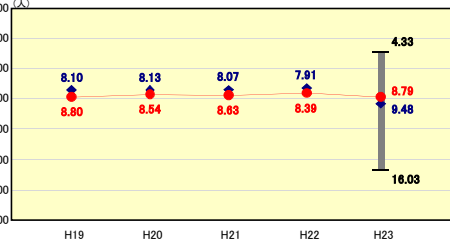
類似団体内順位 58/172 全国平均 119,477 奈良県平均 119,115



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.79人]

類似団体内順位 70/172 全国平均 7.17 奈良県平均 7.83

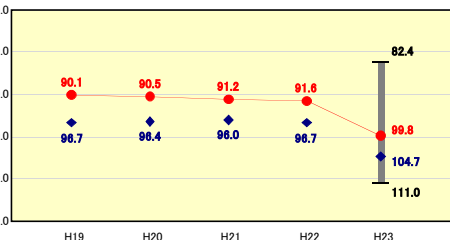


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回ってはいるが、今後も葛城市として更なる事務の効率化の促進を図り、より適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.8]

類似団体内順位 13/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 合併により市に昇格したにもかかわらず、年々上昇しているというものの、類似団体平均及び全国市平均に比べかなり低く、県内の市においては最も低い水準である。
 今後も、財政状況を勘案するとともに適正な給与水準を維持するよう努める。

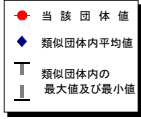
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

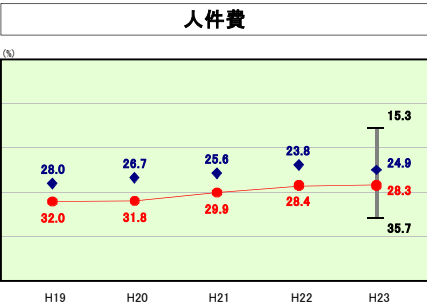
奈良県葛城市

経常収支比率の分析

人口	36,305人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	33.73km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	14,322,679千円		実質公債費比率	10.1%
歳出総額	13,448,749千円		将来負担比率	65.1%
実収支	790,251千円		市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	8,670,422千円		(年度毎)	H22 I-2 H23 I-1
地方債現在高	10,535,161千円			

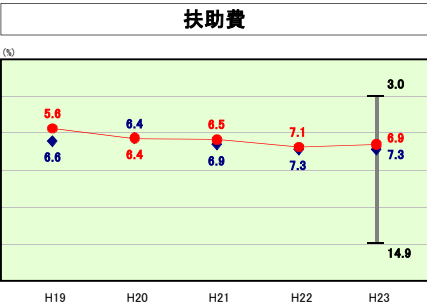


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



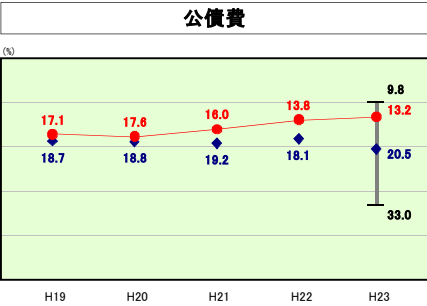
人件費の分析欄

類似団体では常備消防や清掃等の業務を広域で行っており、その人件費分については一部事務組合に対する負担金として支出しているが、本市においてはそれらの業務を直営実施しているため、その分の人件費が増となっている。
 今後は、民間でも実施可能なものについては指定管理者制度の導入等により委託化を進めるなど、適正な定員管理を通じて人件費の抑制に努める。



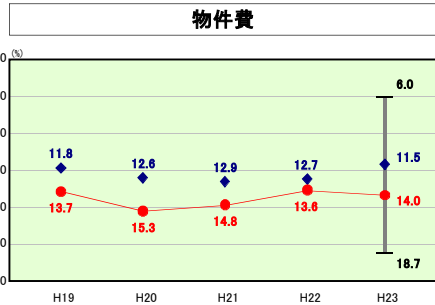
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準にある。全国的に数値は上昇傾向にあり、近年の経済不況に伴い、特に生活保護費の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられるため、今後も医療費面での保健事業の積極的な推進や資格審査のさらなる適正化を進めていくことで、比率の上昇の抑制に努める。



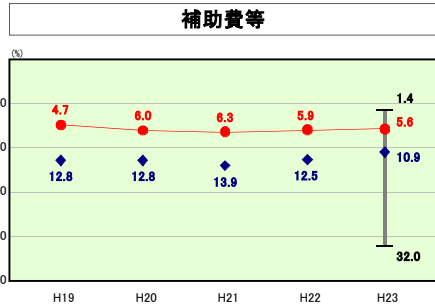
公債費の分析欄

合併前の旧両町でともに、既発債の繰上償還や高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減対策を行ってきたことにより年々削減されてきており、本年度も類似団体平均を大きく下回っている。
 今後は、合併特例債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、比率の上昇の抑制に努める。



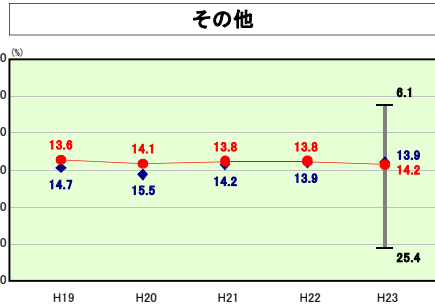
物件費の分析欄

類似団体平均と比較して高い水準にあるのは、人件費と同様、常備消防や清掃等の業務を直営で行っており、その分経常経費も必要となるためである。
 また、合併以後住民の利便性に配慮しているため重複施設が幾つか残っており、それらの施設の休・廃止も含めた管理・運営経費の削減や臨時雇用に係る経費の削減、さらには全体的にみた経費の節減に努める。



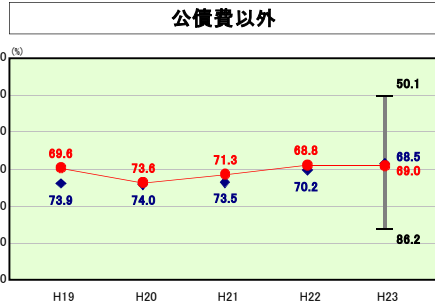
補助費等の分析欄

類似団体平均と比べ、かなり低い水準を維持している。主な要因は、常備消防や清掃等の業務を直営実施しているためであり、今後も現在の水準を維持していく。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を若干上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。社会保障関係費の増加に伴い、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増額したためである。今後は、保険料や下水道料金の適正化等、普通会計の負担額を減らしていくよう努め、財政の健全化を図る。



公債費以外の分析欄

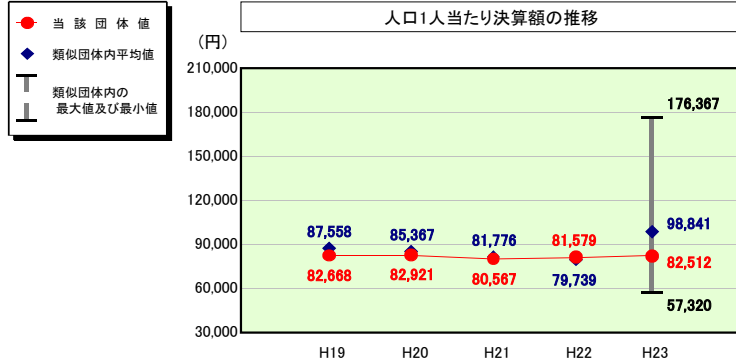
類似団体平均を若干上回っている。
 今後は、税収の大幅な増加が見込めない状況であるため、事務事業の見直しをさらに進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、計画的に事業を進めることで経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県葛城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



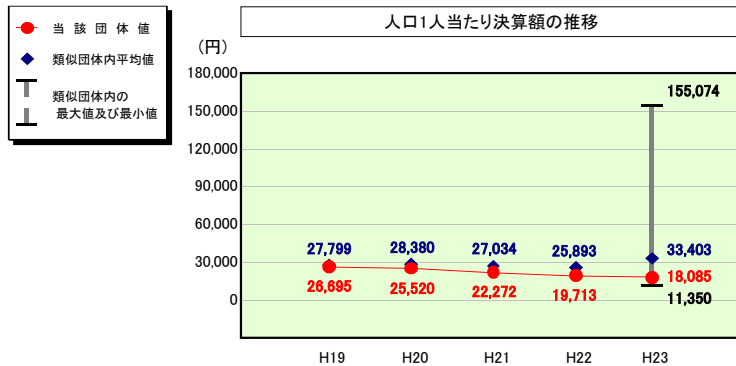
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,695,759	74,253	86,703	▲ 14.4
賃金 (物件費)	263,128	7,248	6,952	▲ 4.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,092	113	9,379	▲ 98.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	86,420	2,380	3,525	▲ 32.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	79,547	2,191	1,738	▲ 26.1
▲退職金	▲ 133,337	▲ 3,673	▲ 10,227	▲ 64.1
合計	2,995,609	82,512	98,841	▲ 16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.79	9.48	▲ 0.69
ラスパイレース指数	99.8	104.7	▲ 4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

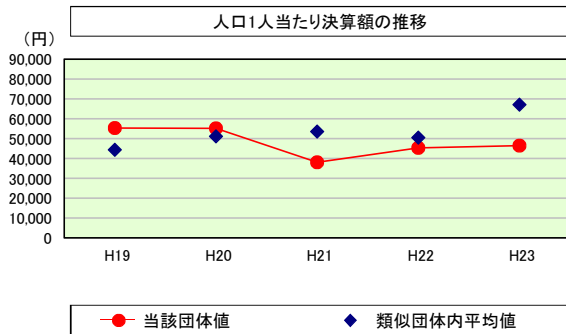


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,204,374	33,174	66,965	▲ 50.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	762,331	20,998	17,373	20.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	98,020	2,700	4,019	▲ 32.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,904	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 15,578	▲ 429	▲ 4,681	▲ 90.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,392,554	▲ 38,357	▲ 52,232	▲ 26.6
合計	656,593	18,085	33,403	▲ 45.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

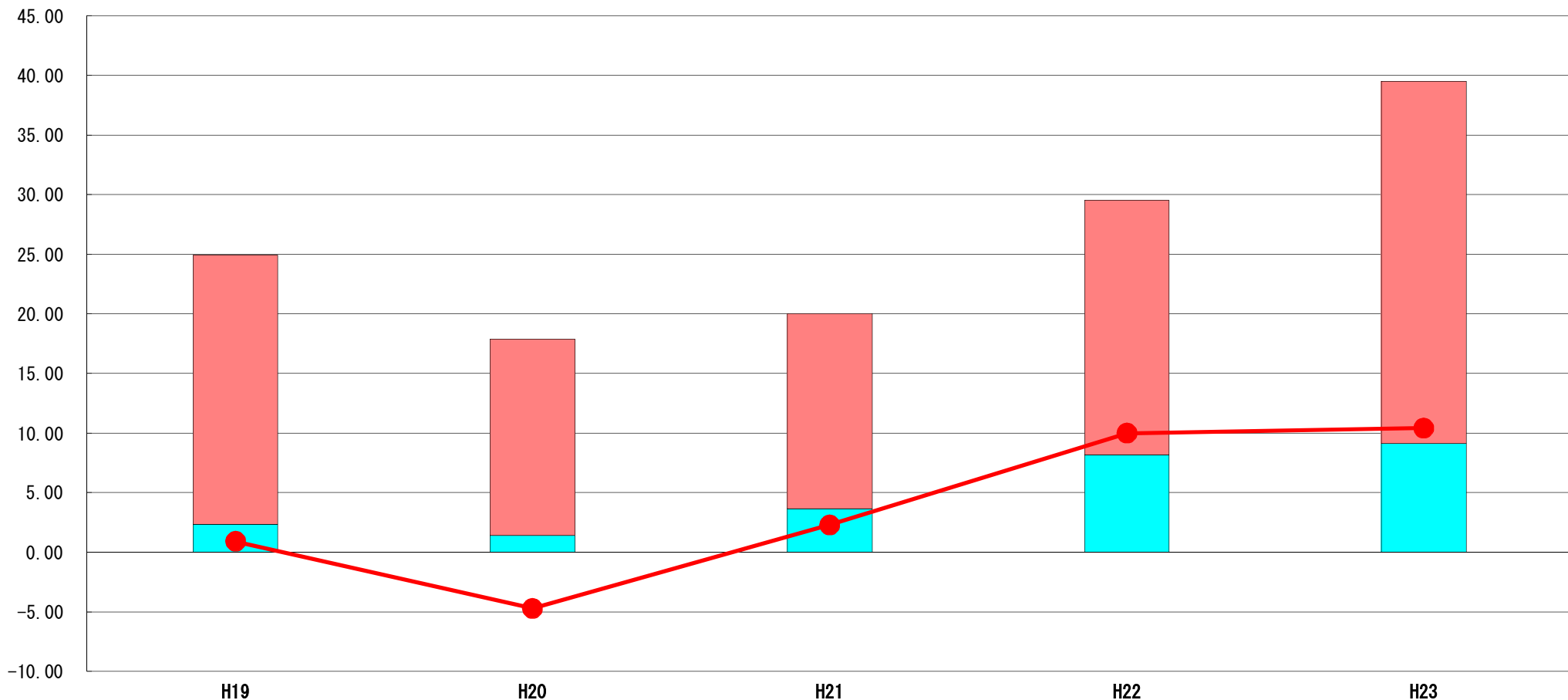
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,984,241	55,451	7.5	44,373	0.8	6.7
うち単独分	1,170,994	32,724	▲ 14.2	21,732	▲ 9.4	▲ 4.8
H20	1,987,910	55,272	▲ 0.3	51,197	15.4	▲ 15.7
うち単独分	1,217,595	33,854	3.5	29,414	35.3	▲ 31.8
H21	1,378,442	38,108	▲ 31.1	53,670	4.8	▲ 35.9
うち単独分	875,460	24,203	▲ 28.5	27,544	▲ 6.4	▲ 22.1
H22	1,641,359	45,436	19.2	50,545	▲ 5.8	25.0
うち単独分	1,030,804	28,534	17.9	28,740	4.3	13.6
H23	1,688,121	46,498	2.3	67,201	33.0	▲ 30.7
うち単独分	1,048,442	28,879	1.2	35,210	22.5	▲ 21.3
過去5年間平均	1,736,015	48,153	▲ 0.5	53,397	9.6	▲ 10.1
うち単独分	1,068,659	29,639	▲ 4.0	28,528	9.3	▲ 13.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

奈良県葛城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
■ 財政調整基金残高		22.60	16.47	16.39	21.35	30.41
■ 実質収支額		2.32	1.41	3.63	8.15	9.11
● 実質単年度収支		0.90	▲ 4.71	2.29	9.99	10.42

分析欄

普通地方交付税の増加や国の経済対策等が影響したこともあり、平成22年度から23年度にかけて、財政調整基金残高は+9.06%(809,995千円の大幅増)、実質収支額は+0.96%(93,090千円の増)、実質単年度収支では+0.43%(48,688千円の増)と好転している。

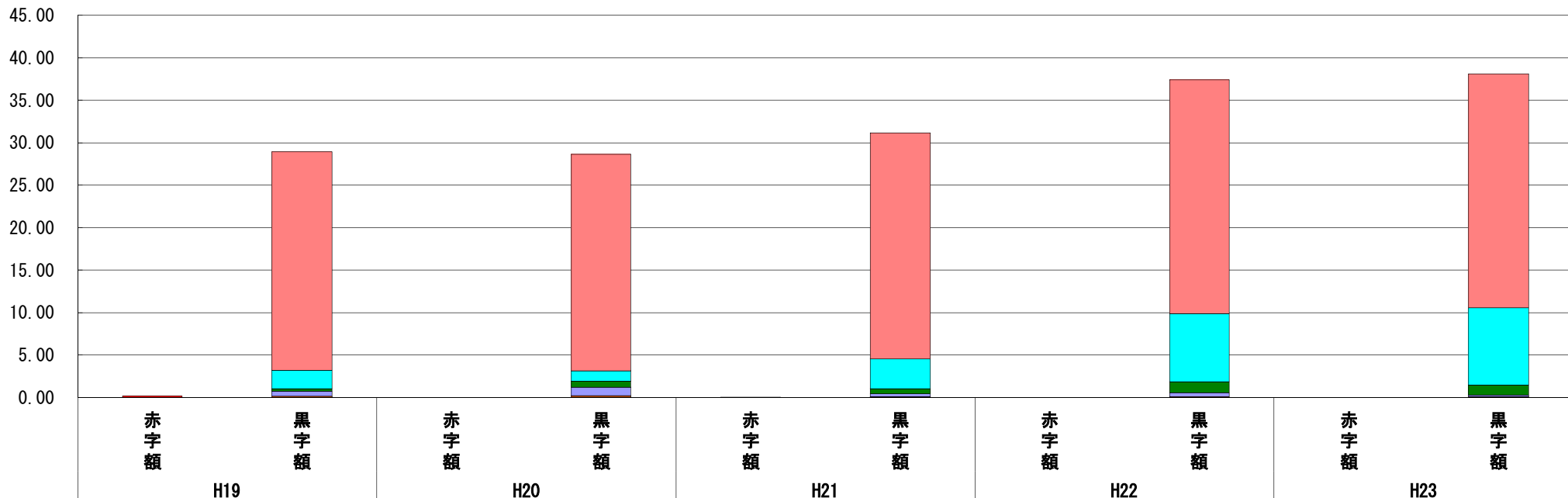
今後は、市税や普通地方交付税を含めた一般財源の著しい増は見込めず、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、特に実質単年度収支が赤字とならないよう注視し

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

奈良県葛城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計	25.74	25.50	26.60	27.53	27.58
一般会計	2.18	1.21	3.55	8.05	9.07
国民健康保険特別会計	0.26	0.75	0.55	1.26	1.22
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	0.61	0.96	0.37	0.48	0.18
霊苑事業特別会計	0.11	0.20	0.08	0.09	0.04
下水道事業特別会計	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療保険特別会計	-	0.01	0.00	0.00	0.01
学校給食特別会計	0.03	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)	▲ 0.18	-	▲ 0.01	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00

分析欄

平成23年度決算において、全ての会計において実質黒字となり、連結実質赤字は発生していない。なかでも、一般会計においては、普通地方交付税の増加や国の経済対策等が影響したこともあり、平成22年度から23年度にかけて、1.02% (+97,114千円)好転している。

しかし、一般会計から各会計への繰出は依然として減らず、一般会計の負担は大きくなっているため、繰出対象会計の収入確保を念頭に置き、繰出額を少しでも減少させるようにしていかなければならない。

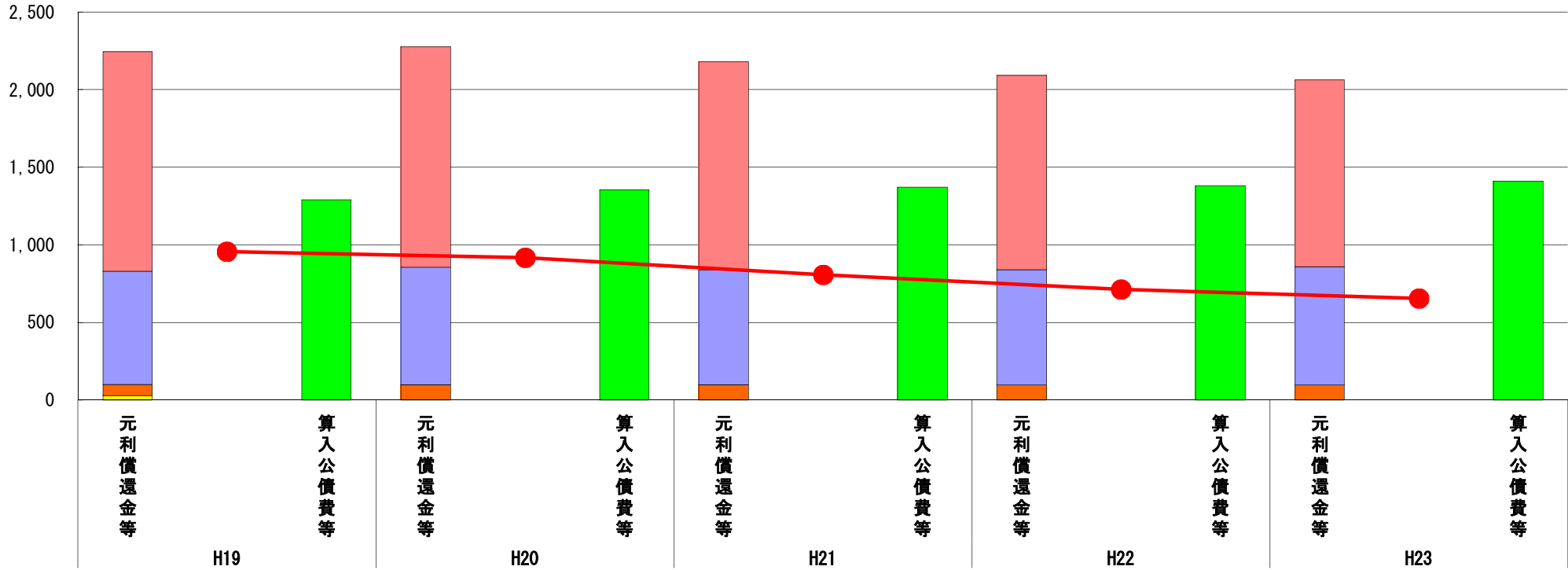
今後も、限りある予算の効率性を高め、適切な受益者負担となるよう健全な行財政運営及び経営管理を推進していく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県葛城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,413	1,420	1,342	1,253	1,204
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		732	757	739	742	762
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		69	98	98	98	98
	債務負担行為に基づく支出額		30	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,289	1,357	1,372	1,381	1,409
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		955	918	807	712	655

分析欄

合併前の旧両町とともに、既発債の繰上償還、高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減対策を行ってきたことにより、元利償還金は平成19年度から23年度にかけて減少している。さらに、算入公債費等(元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額等)については年々増加しているため、実質公債費比率の分子については、確実に減少傾向にある。

いずれの年度も早期健全化基準未滿ではあるが、今後も、新市建設計画事業の規模、計画年度の見直し等を図るとともに、合併特例債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

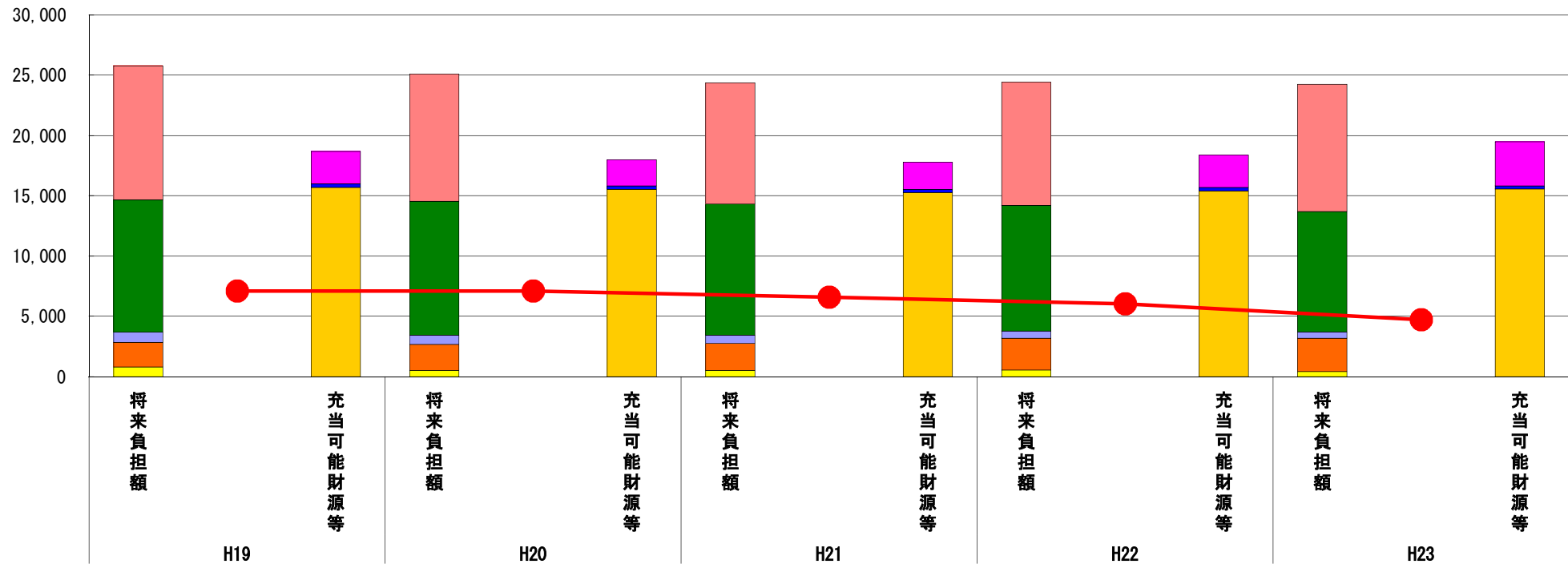
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県葛城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,132	10,549	10,057	10,215	10,535
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,950	11,098	10,860	10,445	10,004
	組合等負担等見込額		853	765	675	585	494
	退職手当負担見込額		2,061	2,165	2,280	2,653	2,787
	設立法人等の負債額等負担見込額		791	524	501	535	414
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,676	2,156	2,253	2,709	3,654
	充当可能特定歳入		314	308	288	277	265
	基準財政需要額算入見込額		15,696	15,536	15,252	15,407	15,574
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,101	7,100	6,579	6,041	4,742

分析欄

合併前からの旧両町の公債費負担軽減対策の成果もあり、一般会計等に係る地方債の現在高は、平成19年度から23年度にかけて596,684千円減少、また、公営企業債等繰入見込額についても平成19年度から23年度にかけて946,460千円減少した。さらに、充当可能基金については平成19年度から23年度にかけて977,428千円増加したこと等により、将来負担比率の分子は確実に減少傾向となっている。

いずれの年度も早期健全化基準未満ではあるが、今後も、新市建設計画に基づく合併特例債の発行額の増加が見込まれる中、新市建設計画の見直しをも含め年次の事業内容等の十分な協議・検討のもとに、真に必要な地方債の発行を行いながら、財政の健全化を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。